

C S R 報告書 2022

環境型社会への貢献

私たちは、21世紀に飛躍する企業として、人と環境を大切にし、優れた技術力・創造力を持った建設会社を目指します。



We stand for **H**uman, **T**echnology, **E**nvironment, **C**reativity and **C**onstruction.



株式会社 第一ヒューテック

本レポートは、ステークホルダーの皆様に、当社の事業活動をご理解いただくために「CSR報告書2022」を作成しております。「社会から認められ、お客さまから選ばれる会社になる」ために、企業価値を向上させることで、持続可能な社会を目指しておりますので、ぜひ本報告書をご覧ください、なお一層のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

1. 社長挨拶



新型コロナウイルス感染症の発生から3年目を迎えてもウイルスは変異を繰り返しながら感染力を強め、未だ収束が見通せない状況ですが、防疫と経済活動の両立が進み、徐々に景気が回復傾向に向かっていることと思います。

当社においては、感染防止対策を実施するとともに業務の効率化を図ることで、社員が感染したとしても事業への影響を最小限に留めるよう努めてまいりました。

一方、ウクライナ情勢の悪化・長期化は、原油・非鉄金属など、資源の価格高騰や供給不足が進むとともに、円安進行による物価上昇も圧力が強まり、不安定な社会情勢が続いております。このような環境の中で、今年度は2002年創業時の社名である「第一建築株式会社」より「株式会社第一ヒューテック」へ社名変更して、「20年」を迎え迎えることができました。

また、第十次中期事業計画（2021～2023年度）の2年目となりましたが、コロナとの闘い、ウクライナ情勢の深刻化により厳しい環境変化に対応するためにも、社名変更の初心に返り「新たな挑戦と多岐にわたる取り組み」を推進してまいります。

あわせてポストコロナを見据えた持続可能な経済社会を目指し、引き続き以下の3つの基本方針のもと、企業体質の変革・強化に全社員一体となり取り組みを継続してまいります。

- 1. 個人が働きがいを感じる会社になる**
- 2. 多様なプロジェクトに挑戦する**
- 3. 社会から認められ、お客様から選ばれる会社になる**

私たちの目の前には、従前からの大きな課題である、少子高齢化による技能労働者不足や、建設業における脱炭素化の取り組みなども山積みされています。そのような中で当社は、働き方改革に基づく多様な働き方への対応、及びICT環境の整備、法令遵守に向けた労働条件の改善に取り組むとともに、ICT技術の活用により業務効率を高め、生産性向上を図り、厳しい経営環境に対応してまいります。また、長期的に事業を継続し、社会の持続的発展に貢献するため、人と環境を大切にし、優れた技術力・創造力により環境型社会に貢献するとともに、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを通じて、持続可能な魅力ある企業を目指すことをCSRの基本方針に掲げ、皆様の信頼に応える企業活動に努めてまいります。そして、今後もお客様満足度の向上に努めるとともに、企業としての社会的信用や存在価値を高め、更なる発展に努めてまいりますので、より一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2. 会社概要

- 社 名 : 株式会社 第一ヒューテック
- 本 社 住 所 : 東京都新宿区四谷1丁目23番地
- 代 表 者 : 代表取締役社長 島谷聡
- 設 立 : 1949年（昭和24年）4月1日
- 資 本 金 : 1億円
- 完 工 高 : 87億76百万円（2021年度）
- 従 業 員 数 : 154名（2022年4月1日現在）
- 事 業 内 容 : (1)土木、建築ならびに附帯設備工事の請負
(2)土木、建築ならびに附帯設備工事の設計工事監理
(3)土地、建物、工作物の売買、賃貸借ならびに仲介
(4)電話機等の通信機器類の取付および販売
(5)保険募集取締法に基づく、損害保険代理業務
(6)前各号に附帯する一切の業務
- 事 業 所 : 本社、名古屋支店、東北支店、九州支店、関西支店、東京営業所
埼玉営業所、千葉営業所、神奈川営業所、山形営業所、熊本営業所
- 許 可 : 特定建設業 国土交通大臣許可（特－29）第969号
建築工事業 大工工事業 左官工事業 とび・土工工事業
石工事業 屋根工事業 電気工事業 管工事業 鋼構造物工事業
鉄筋工事業 板金工事業 タイル・れんが・ブロック工事業
塗装工事業 防水工事業 建具工事業 ガラス工事業
内装仕上工事業 解体工事業 熱絶縁工事業
宅地建物取引業 東京都知事（4）第81891号
- 登 録 : 一級建築士事務所 東京都知事登録 第49148号
愛知県知事登録 (い) 第9371号
宮城県知事登録 第17910129号
福岡県知事登録 第1-61660号
- I S O 認 証 : ISO9001（認証範囲：建築物の設計、工事監理及び施工）
- 参 加 団 体 : 一般社団法人東京建設業協会
公益社団法人東京都宅地建物取引業協会
公益社団法人日本ファシリティマネジメント推進協会
- U R L : <https://www.hutecc.jp>

3. 第一ヒューテックの歩み

1949年（昭和24年）	第一建築株式会社設立	東京都文京区湯島
	<u>日本建築史にその名を残した山田守氏の発意により設立し、戦後の逋信建築施設復旧計画に沿った数々の工事を行い現在の基礎を築く。</u>	
	従業員19人による第一建築株式会社のスタート	
1956年（昭和31年）	本社ビル 竣工、移転	東京都新宿区四谷
1972年（昭和47年）	名古屋営業所（現支店） 開設	愛知県名古屋市千種区内山
1974年（昭和49年）	千葉出張所（現営業所） 開設	千葉県千葉市登戸町
1976年（昭和51年）	仙台営業所（現東北支店） 開設	宮城県仙台市清水小路
1977年（昭和52年）	第一機材株式会社 設立	東京都東村山市秋津町
1978年（昭和53年）	福岡出張所（現九州支店） 開設	福岡県福岡市博多区博多駅前
1981年（昭和56年）	熊本営業所 開設	熊本県熊本市安政町
1986年（昭和61年）	第一機材株式会社 吸収合併	
1987年（昭和62年）	本社新社屋 竣工	
1994年（平成6年）	株式会社エス・イー 設立	東京都新宿区四谷
1999年（平成11年）	関西支店 開設	大阪府大阪市中央区南新町
	埼玉出張所（現営業所） 開設	埼玉県さいたま市南区文蔵
	山形出張所（現営業所） 開設	山形県山形市下条町
2002年（平成14年）	<u>株式会社第一ヒューテックへ社名変更</u>	
2003年（平成15年）	神奈川営業所 開設	神奈川県横浜市中区野毛町
2006年（平成18年）	東京営業所 開設	東京都新宿区四谷
2019年（令和元年）	<u>創立70周年</u>	

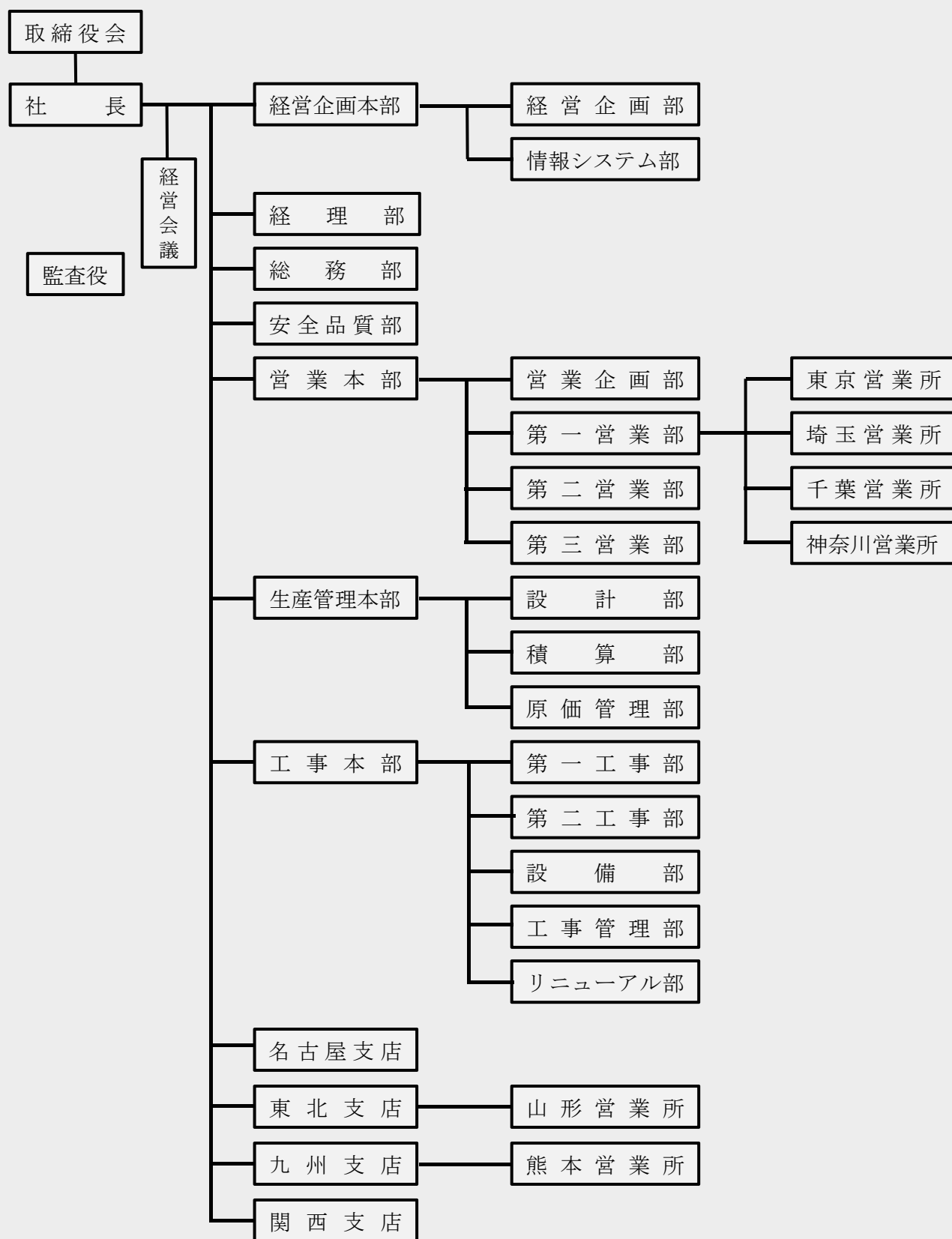
【現在の事業所所在地】

本 社	160-0004 東京都新宿区四谷1-23
名古屋支店	460-0003 愛知県名古屋市中区錦2-15-15 豊島ビル 13F
東北支店	984-0075 宮城県仙台市若林区清水小路6-1 東日本不動産仙台ファーストビル 3F
九州支店	812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前1-4-1 博多駅前第一生命ビル 6F
関西支店	541-0059 大阪府大阪市中央区博労町2-6-7 4F
東京営業所	160-0004 東京都新宿区四谷1-23
埼玉営業所	336-0025 埼玉県さいたま市南区文蔵1-2-1 三協ビル 3F
千葉営業所	262-0033 千葉県千葉市花見川区幕張本郷1-11-26 リビエール本郷 202
神奈川営業所	231-0064 神奈川県横浜市中区野毛町2-81 キャッスル桜木 201
山形営業所	990-0823 山形県山形市下条町2-15-1
熊本営業所	860-0806 熊本県熊本市中央区花畑町2-15 NTTコム熊本ビル

【関連会社所在地】

(株)エス・イー	160-0004 東京都新宿区四谷1-23
----------	-----------------------

4. 組織図



5. 企業理念、経営方針とCSR基本方針

企業理念

誠実・迅速・正確な仕事でお客様の信頼に応えます

優れた技術で、人と環境に優しい社会の創造に貢献します

目標を持ち、生き甲斐のある企業を目指します

経営方針

誠実が
信条

安全が
基本

迅速が
第一

資格の取得
技術の向上

変化への
対応

CSR基本方針

第一ヒューテックは、人と環境を大切に、優れた技術力・創造力により環境型社会に貢献するとともに、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを通じて、持続可能な魅力ある企業を目指します。

お客様のために

- ・多様化・高度化するお客様のご要望に対して、誠実・迅速・正確な仕事で、安心・安全・信頼をお届けします。

協力会社のために

- ・公正かつ適正な取引を行い、パートナーシップの強化を図るとともに、安全衛生活動の促進に努め、快適な作業環境を提供します。

株主のために

- ・公正かつ誠実な企業活動を実践し、経営の透明性と情報開示・情報提供を行い、企業価値の維持向上に努めます。

社員のために

- ・安全で働きやすい職場環境を構築するとともに、社内コミュニケーションの活性化及び技術力の向上支援を推進し、生き甲斐のある企業を目指します。

地域社会のために

- ・地域活動へ積極的に参加するとともに、地域の方とのコミュニケーションを促進し、地域社会の発展に貢献します。

地球環境のために

- ・環境負荷の低減や環境汚染の予防など、地球環境との調和を図り、人と自然環境を尊重した環境型社会の継続的な発展に貢献します。

6. 第十次中期事業計画（2021年度～2023年度の3ヶ年計画）

第十次中期事業計画スローガン

「業務効率化と技術力向上により環境変化に対応し生産性向上を図ろう」

第十次中期事業計画では、各年度の業績目標を受注工事高120億円以上、完成工事高120億円以上とし、「業務効率化と技術力向上により環境変化に対応し生産性向上を図ろう」をスローガンに、デジタル化やインフラ整備に努めるとともに、社員の採用及び社員の育成を強化し、個人及び組織としての技術力向上を図ります。

そして、新型コロナウイルス感染症やお客様ニーズの変化など、私たちを取り巻く環境の変化に対応できる体制を構築し、生産性を向上させてより働きやすい環境を整えていくこととします。

事業戦略の基本方針

将来に渡り堅実に事業を継続していくために、下記基本方針に基づき3年で体質改善の基礎固めを行いながら、U字回復を目指します。

1. 個人が働きがいを感じる会社になる

- ・働き方改革
- ・ダイバーシティ
- ・採用、育成

2. 多様なプロジェクトに挑戦する

- ・NTT、投資用ワンルーム以外の用途
- ・営業力強化（トライ＆エラー）
- ・NTT-FのBIM施策

3. 社会から認められ、お客さまから選ばれる会社になる

- ・企業価値の向上（ESG、SDGs）
- ・安全、品質、技術
- ・ICT化
- ・無駄のない筋肉質な会社
- ・リスクヘッジ
- ・順法、コンプライアンス

今後更に安定した財務基盤を構築し事業を継続するためにも、事業の根幹である重大人身・人為事故の撲滅に向け、全社員が一丸となって取り組みます。また、採用活動を強化し社員の確保に努めるとともに、社員研修を積極的に実施し社員育成及び技術力の向上に努め、働きがいがあり技術者として力を発揮できる会社を目指します。

7. 第78期 事業計画(2022年度)

第78期事業計画では、業績目標を受注工事高100億円、完成工事高100億円とし、各組織は目標を達成するための重点施策を定め、具体的行動計画に取り組んでいます。

今期は、新型コロナウイルス感染症により停滞していた経済活動が徐々に再開し、また2022年2月以降のロシア・ウクライナ侵攻情勢により、資源の供給不足や資材価格が高騰しているなかでのスタートとなりましたが、働き方改革に基づく多様な働き方への対応、ICT環境の整備、法令遵守に向けた労働条件の改善(現場の週休2日)などに取り組む、業務効率を高め、働きがいのある会社を目指し全社員が一丸となり取り組むこととしています。

そして、今後のコロナショック、ウッドショック、アイアンショックによる影響拡大を注視しつつ、計画的な受注活動、及び工事实施体制の確保に向け、各組織が連携し効率的な業務運営を展開しています。

また、当社における最重要課題は、重大人身事故・人為事故を起こさないことであり、トップから現場の一人一人までが安全を最優先し、常に組織の改善活動により安全文化のさらなる醸成を図ります。

目標を達成するための重点施策

- | | |
|----------------------------|---|
| 1. 安全文化の
さらなる推進 | 1) 無事故・無災害の達成
2) 安全活動の推進(安全品質ガイドラインの完全遂行)
3) 安全管理の向上と本社・支店間の連携強化 |
| 2. 品質の確保 | 1) 新規及び中途採用者の採用強化
2) 人材育成と技術力向上施策の推進
3) お客さまクレームの削減と重大契約不適合の撲滅
4) 工事検査の充実及び改善施策の推進
5) 品質管理の向上と本社・支店間の連携強化 |
| 3. 受注の確保と
領域の拡大 | 1) お客さまニーズを捉えた企画提案・お客さま支援
2) 非住宅系・非RC造建築の受注領域拡大
3) リニューアル分野における受注拡大
4) 応札に向けた工事選別と確実な受注 |
| 4. 効率的な業務運営 | 1) 業務効率化のためのデジタル化推進及びICT化推進
2) 多様な働き方への対応と環境整備
3) 安定した工事实施のための協力会社の確保
4) 担当業務における効率化施策の推進 |
| 5. 財務基盤の確立 | 1) 利益改善及び利益率向上施策の推進
2) 事業収支管理及び管理の徹底 |

なお「採用強化」「人材育成」「受注強化」の3施策においては、PT活動により、各組織が連携し、施策実現を目指しております。

8. 品質保証

1) 品質管理パトロールの徹底

当社「安全衛生管理方針」に基づき、安全品質部による安全パトロールと経営トップ層による安全パトロールを実施しております。その結果をフィードバックし現場の再確認を行うなど安全管理の徹底を図っております。なお、支店工事における主要工程は、本社安全品質部によるパトロールも実施し、安全・品質の強化に努めております。また、施工計画への参画、試験施工立会、中間検査・完成検査への参画、及び足場解体時検査など、品質管理の強化に努めております。

2) ISO9001認証取得

1999年5月に本社にてISO9001を認証取得しています。また、2015年版に対応した品質マネジメントシステムを構築し、維持することで次の事項を満たすことを目的としています。

- a) 顧客要求事項及び適用される法令・規制要求事項を満たした建物及びサービスを一貫して提供する能力を持つことを実証する。
- b) QMSの改善のプロセスを含むシステムの効果的な運用と顧客要求事項・適用される法令・規制要求事項への適合及び保証を通じて、顧客満足度の向上を目指す。



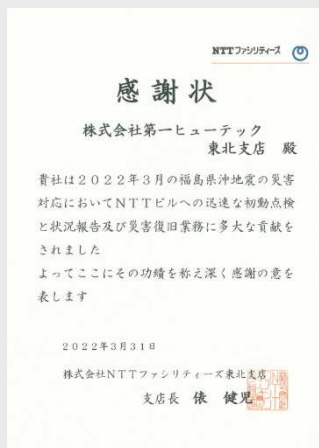
※2022年6月1日 第17回サーベイランス維持審査受講

3) 感謝状の拝受

当社は、「安全・安心・信頼」を基本に「品質の確保・保証」及び「無事故・無災害」に努め工事を実施しており、以下のお客さまから感謝状をいただくことができました。

東北支店（2022年3月）

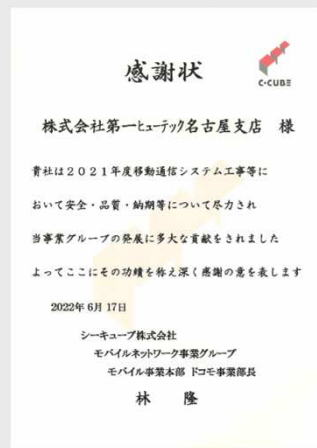
2022年3月に発生した福島県沖地震の災害対応における迅速な初動点検と復旧業務に対しての感謝状



(株)NTTファシリティーズ 東北支店様より

名古屋支店（2022年6月）

2021年度移動通信システム工事等の安全品質管理に精励し、遅延することなく完遂したことへの感謝状



シーキューブ（株）様より

9. 安全文化のさらなる推進

1) 2022年度 安全衛生管理方針

①基本方針

人名尊重を基本とし、法令を遵守し、創意と工夫による労働災害及び健康障害の防止と快適な作業環境の整備につとめる

②安全衛生管理目標

- ・ 無事故・無災害の達成
- ・ 安全と健康の確保

③安全衛生スローガン

『見る角度 変えて見つかる危険箇所 みんなの力で 無災害』
－ ひとり一人の行動が 仲間を守る 第一歩! －

④重点管理事項

- ・ 全ての安全を最優先に行動する安全文化の推進
- ・ 三大災害の絶滅に向けた安全活動の徹底
- ・ 通信災害の撲滅に向けた基本動作・基本設備の完全実施
- ・ 感染症対策の徹底（新型コロナウイルス・インフルエンザ感染症含む）

2) 安全衛生パトロールによる点検指導

無事故・無災害の達成に向け、各工事現場に対して安全品質部による月1回の安全パトロールを実施しています。また、経営トップによる安全パトロールを随時実施しています。2021年度は355回の点検を実施し「災害ゼロから危険ゼロへ!」と、安全先取り活動を推進してきました。

3) 安全衛生大会（3年ぶりの開催）

本年は、ハイブリッド形式（対面とリモート併用）により、2022年5月26日に新宿労働基準監督署様、株式会社NTTファシリティーズ様を来賓としてお迎えし、協力会社及び当社社員など、総勢175名の出席のもと、第47回安全衛生大会を開催するとともに、2022年度安全衛生管理方針等を確認し、各種表彰や特別講演などを行いました。

なお、各支店においても安全大会を開催し、無事故・無災害の達成に向けた誓いを新たに行いました。



本社	大会会場：来賓等	3名
	協力会社	25名 (24社)
	当社社員	25名
リモート：	協力会社	38名 (34社)
	当社社員	83名
	その他	1名

名古屋支店	：6月10日開催
東北支店	：6月17日開催
九州支店	：本社大会を聴講
関西支店	：6月23日開催

2022年度安全衛生標語は、2022年度安全衛生管理方針の「安全衛生スローガン」としています。

【2022年度 安全衛生標語】

『見る角度 変えて見つかる危険箇所 みんなの力で 無災害』
－ ひとり一人の行動が 仲間を守る 第一歩! －

【各種表彰について】

① 安全衛生標語表彰

毎年、社員及び協力会社から安全衛生標語を募集し、最優秀賞に選ばれた作品を1年間の標語としています。今年は、700名の社員・協力会社から905件もの応募があり、その中から最優秀賞1点、最優秀次点3点、優秀賞6点を選び表彰を行いました。

② 安全優良作業所表彰

安全及び事故防止に対する取り組みが特に優れていた本社改修工事3作業所、新築工事2作業所の計5作業所を表彰しました。



③ 安全衛生優良協力事業者表彰

安全及び事故防止に対する取り組みが特に優れていた協力会社として、本社で3協力会社を表彰しました。



4) 安全衛生委員会

労働災害防止及び健康障害防止のため、産業医を含め安全衛生に関する総括審議や連絡事項の周知などを行っています。また、社員の健康促進について、ストレスチェックの実施結果を基に生活習慣改善にも努めております。

なお、ウイルスの変異により収束が見通せない「新型コロナウイルス感染症」の感染対策や社内感染状況など、報告・共有を行っています。

5) 安全衛生協議会

協力事業者代表と、諸施策及び事故発生に備えた対策や救済等について、協議を行っています。また、年1回、コロナ禍ではありますが、協力事業者58社を3回に分けて、3密（密閉・密集・接触）対策の上、全体協議会も実施しております。

6) グリーンサイトの導入

協力会社様から提出いただいている施工体制台帳／労務安全書類（通称：グリーンファイル）を正確かつ効率的に管理するために「グリーンサイト」を2021年9月より導入し、随時協力会社へ展開しております。

10. DXの推進

今回のコロナ禍で社会経済活動に新たな変化をもたらすとともに、社会全体にDXが進み、事業環境が大きく変化しております。また建設業界では、従前からの深刻な人手不足も踏まえ、業務の効率化やデジタル化・ITインフラの整備が重要な課題となっています。当社においても、アプリケーションを活用したコミュニケーションの効率化やタブレット、スマホを用いた図面管理や施工管理の更なる推進を図るとともに、業務のDXを推進しています。

1) 業務デジタル化推進に対する取り組み

働き方改革に基づく多様な働き方への対応として、ICT環境の整備に取り組み、ICT技術の活用により、現場の業務効率を高め、生産性向上に努めております。

- ①「タブレットを利用した現場業務効率化」
 - ・ 施工写真等の整理など現場作業の効率化
- ②「現場管理アプリ」
 - ・ クラウド上で図面を閲覧、配筋検査、現場調査などに活用
- ③「360度カメラ」
 - ・ 現場調査で活用、見え隠れ（天井裏や床下）の全方位の撮影が可能
- ④「WEB会議ツールを活用した遠隔での検査」
 - ・ 現場にある工場製品や配筋を携帯カメラで映し出し、遠隔地からの工場製品検査や現場配筋検査などに活用
- ⑤「クラウド監視カメラ」
 - ・ 現場にカメラを設置し、遠隔地からリアルタイムのライブ映像で作業状況の確認などに活用
- ⑥「BIMツール」
 - ・ 建物の3次元モデル（BIMモデル）を構築し、お客様とのイメージ共有に活用



【タブレット】



【360度カメラ】



【クラウド監視】

11. SDGsの推進

SDGs (Sustainable Development Goals/持続可能な開発目標) は、17の目標と169のターゲット及び232の指標から構成され、2030年までに持続可能でより良い世界の実現を目指すことを目的としています。

SDGs が掲げる目標は幅広く、企業が取り組むべきことは多岐にわたりますが、17の目標は相互に関連し包括的に解決すべきもので、私たちの小さな選択がSDGs達成に影響します。当社は、「社会から認められ、お客さまから選ばれる会社になる」ために、企業価値を向上させることで、持続可能な社会の実現に貢献することを第十次中期事業計画の事業戦略で策定し、SDGsの目標の一つである「働きがいも、経済成長（持続可能な経済成長・働きがいのある人間らしい雇用の促進）」に注力し以下の取り組みを推進します。

1) 多様な働き方への対応

「働き方改革」や「新しい生活様式」に対応し、週休2日制、時間外労働の削減、有給休暇の取得、シフト勤務、在宅勤務等など推進しております。

また、今年度よりワークフローシステムを導入し、業務効率を図るとともに、現在デジタル化構想に基づき、勤怠管理システムの導入に向けて、取り組みを行っております。



2) 若手社員の育成

「人材育成PT」により、入社3年目までの工事本部社員を対象に、若手社員によるアンケート調査やフォローアップ面談を実施し、ヒアリングやアドバイスを行っています。また、OJTやOFFJTの実施計画表を作成するとともに、計画的に研修・講習会への参画を積極的に展開し人材育成と技術力向上に努めています。

3) 新入社員研修

今年度より、新入社員の集合研修（1週間）終了後に、事前に現場以外の業務を経験させ、今後業務に必要な知識や技術を習得させることを目的に、「営業部、積算部、安全品質部、工事管理部」へ、3ヶ月間のOJT研修を実施しました。

4) ハラスメントに対する取り組み

当社は、「ハラスメント防止方針」を定め、従業員就業規則にも禁止行為を明記するとともに、ハラスメント・人権問題、不正・不祥事、メンタルヘルス・健康相談、勤務等に関する相談等、社員が安心して幅広い相談できるよう相談窓口を社内及び社外に設置しています。

また、全社員を対象としたハラスメント研修により意識の醸成に努めています。

12. 情報開示・情報提供

1) ホームページによる情報開示・情報提供

当社は、お客さまの夢とニーズの実現を技術と信頼でお応えし、人と環境に優しい社会の創造に貢献する総合建設会社です。

ホームページの内容を日々更新し、最新の情報を皆様にお届けするよう努めております。建物用途別に当社が携わった、完成建物紹介や、2023度新規採用情報、中途採用情報、社員紹介なども掲載していますので、ぜひご覧下さい。

また、社名変更20周年を機に2022年4月ホームページの全面リニューアルと就職情報サイトを利用した採用活動の強化を行いました。



ホームページ：<https://www.hutecc.jp>

採用サイト (Recruit)



2) 決算公告

2017年度（第73期）から2021年度（第77期）の決算公告（貸借対照表）をホームページにて掲示しています。

3) 事業報告

当社は、定時株主総会終了後「事業報告」を作成し、おもに当該年度の事業環境、財務諸表等を提供しています。

13. 雇用と人材育成

1) トップと社員とのコミュニケーション

年2回、経営トップが各工事作業所を巡回し、それぞれの社員と要望・意見等についてディスカッションを行い、社員の士気高揚と職場環境改善に努めています。

2) 資格取得の奨励

2021年度の主な公的資格取得者

一級建築施工管理技士：5名合格

一級建築士：2名合格

二級建築施工管理技士：2名合格

業務を遂行する上での技術力の維持・向上を図ることを目的に、資格取得者には資格取得費用、資格取得奨励金、資格手当を支給しています。

また、2021.4.1技術検定制度改革に伴い新たな各技士補も支給対象としました。

主な公的資格取得者数

一級建築士：19名

一級電気工事施工管理技士：2名

一級建築施工管理技士：78名

一級管工事施工管理技士：3名

宅地建物取引主任者：9名

3) 入社式・創立記念式典及び各種表彰

2022年4月1日には、コロナ禍のため出席者を限定した開催となりましたが、新入社員4名を迎え入社式を行うとともに、創立73周年記念式典を行いました。



また、併せて以下の表彰を行いました。

① 多年勤続表彰

多年勤続に対する功績として節目を迎えた社員18名を表彰しました。



② 優秀工事賞の表彰

優秀な工事成果に対する功績を認めた7業所・社員11名に対し、優秀工事賞として表彰を行いました。

③ 技術レポート賞の表彰

工事施工について極めて効果的であり、会社の技術水準の向上に寄与した技術レポートであると認めた、社員7名に対し技術レポート賞として表彰を行いました。



14. 事業継続計画（BCP）

本計画は、緊急事態（地震・台風・大雨・洪水・土砂災害・高潮・感染症のパンデミックの発生等）において、社員及びその家族の安全を確保したうえで、当社の事業を継続することを目的として策定したものです。

また、防災の日（2022年9月1日）に合わせて、初めてシナリオに基づいた大規模地震における初動対応「緊急連絡訓練」を災害対策本部員12名で実施しました。訓練終了後には、問題点や課題を抽出し議論をするなど、本部員の防災意識を高めることができ大変有意義な訓練となりました。

1）災害対策関連（大規模地震・台風・大雨・洪水・土砂災害・高潮）

大規模地震発生後は、すべての経済活動が停止することが想定されます。

①社員・家族の安否確認、家屋等の被害状況の確認とその対応を最優先

②その後、各工事現場の復旧やお客様対応を行う。

また被害想定に基づき、事前対策や緊急時の連絡体制、災害対策本部の設置と役割、各フェーズごとのリスク把握と対応方法など策定して緊急事態に備えております。

2）パンデミック感染症対策（新型コロナウイルス感染症対策関連）

新型コロナウイルス感染症の発生から3年目を迎えてもウイルスは変異を繰り返しながら感染力を強め予断を許せない状況にあります。社員一同「新しい生活様式」の実践を徹底し感染予防に努めております。

また、事業継続計画（BCP）に追加した「新型コロナウイルス感染症編（2021年6月）」においては、新型コロナウイルス感染症の動向を見ながら、引き続き具体的な行動指針を取りまとめるとともに、業務に支障のないように業務リスクを洗い出し、対応方法と緊急時の体制を確立しております。

15. 社会貢献

【地域貢献活動】

本社は東京の四ツ谷にあり、毎年6月になると「須賀神社大祭」が盛大にとりおこなわれます。町内では御神輿が繰り出され、当社からも担ぎ手が参加しています。新宿通りに響く神輿担ぎのかけ声は、四谷の梅雨入り間際の風物詩となっています。

2022年6月には、新型コロナウイルス感染症が収束しない中ではありましたが、三年ぶりに須賀神社の祭礼が執り行われました。（町内渡御はありませんでした）

「四谷須賀神社大祭」

須賀神社は、赤坂・清水谷にあったものを寛永11年(1634)に江戸城外堀普請のため四ツ谷に移されました。牛頭天王社と稻荷社の二社を合祀し、明治元年に改称され須賀神社と呼ばれるようになったそうです。社殿内には三十六歌仙絵が掲げられています。三十六歌仙は、平安時代の歌人藤原公任が作った「三十六人撰」に基づくもので、万葉歌人や古今集の頃の有名な歌人36人を選んだものです。昭和27年に区指定有形文化財に指定されたこの絵は、天保7年(1836)大岡雲峰が描いたもので、歌は千種有功の筆とされています。

【発行にあたり】

本報告書は、当社の事業活動を広く開示することを目的に、2021年10月から2022年9月までの1年間の事業活動、事業収支額については、2022年3月の決算値に基づき作成しました。

2022年10月発行

株式会社 第一ヒューテック 経営企画本部

TEL：03-3359-8815 FAX：03-3353-0067